



2013年3月期 会社説明会

2013年6月17日(月)
大和スカイホール



I. 福島県経済の動向

- 福島県経済の動向 p. 2~4

II. 2013年3月期決算

- 営業 p. 5~9
- 損益 p. 10~11
- 財務内容 p. 12~14
- 2014年3月期業績予想 p. 15

III. 中期経営計画

- ふくぎん 本気(マジ)宣言 p. 16
- 基本方針の具体的取組内容 p. 17~20

IV. 参考

- 株主の状況 p. 21
- 従業員 p. 22

I. 福島県経済の動向

日銀全国短観 業況判断D. I. (全産業)

	2011年3月	6月	9月	12月	2012年3月	6月	9月	12月	2013年3月
福島県	▲18	▲27	▲4	+6	+12	+2	+7	+6	+3
全国	▲9	▲18	▲9	▲7	▲6	▲4	▲6	▲9	▲8

新設住宅着工戸数(前年比%)

	2011年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2012年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2013年 1~3月
福島県	▲19.4	▲37.9	+3.1	▲11.0	+14.9	+101.3	+20.8	+57.9	+51.9
全国	+3.2	+4.1	+7.9	▲4.5	+3.7	+6.2	▲1.1	+15.0	+5.1

公共工事請負金額(前年比%)

	2011年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2012年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2013年 1~3月
福島県	▲43.5	▲40.0	+0.8	+59.8	+254.0	+206.1	+152.4	+100.0	+67.6
全国	▲3.2	▲9.3	▲3.4	+3.6	+10.3	+15.5	+13.3	+17.7	▲6.0

I. 福島県経済の動向

大型小売店売上高(前年比%)

	2011年				2012年				2013年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
福島県	▲7.7	+1.3	+4.0	+6.1	+14.5	+6.0	+3.2	+1.8	+1.0
全国	▲2.6	▲1.6	▲1.7	▲1.3	+1.3	▲1.3	▲2.2	▲0.7	▲1.6

県内主要観光施設の入込み客数(前年比%)

	2011年				2012年				2013年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
福島県	+2.7	▲76.9	▲66.1	▲34.1	+17.5	+197.4	+115.2	+39.5	+20.7

有効求人倍率(倍)

	2011年				2012年				2013年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月
福島県	0.50	0.52	0.65	0.71	0.78	0.97	1.01	1.12	1.22
全国	0.62	0.62	0.66	0.69	0.75	0.81	0.81	0.82	0.85

I. 福島県経済の動向

企業倒産件数(前年比%)

	2011年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2012年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	2013年 1~3月
福島県	▲20.0	+6.5	▲17.2	▲41.7	▲53.6	▲54.5	▲54.2	▲42.9	+23.1
全国	▲7.4	▲0.3	▲3.8	▲5.9	▲0.8	▲5.6	▲5.9	▲6.9	▲12.7

人口(人)

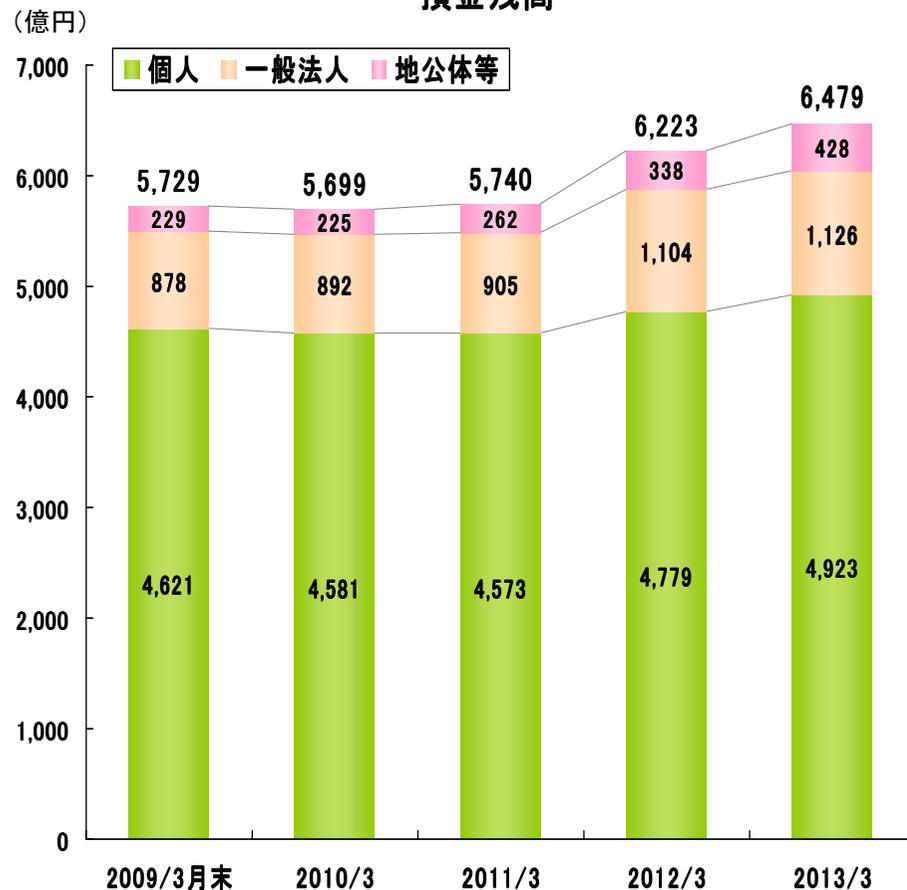
	2011年3月1日	2012年4月1日	2013年4月1日	2013年5月1日
福島県	2,024,401	1,969,852	1,949,595	1,950,341
宮城県	2,346,853	2,316,283	2,318,284	2,325,759
岩手県	1,326,643	1,304,889	1,296,085	1,296,416

Ⅱ. 2013年3月期決算 【営業】

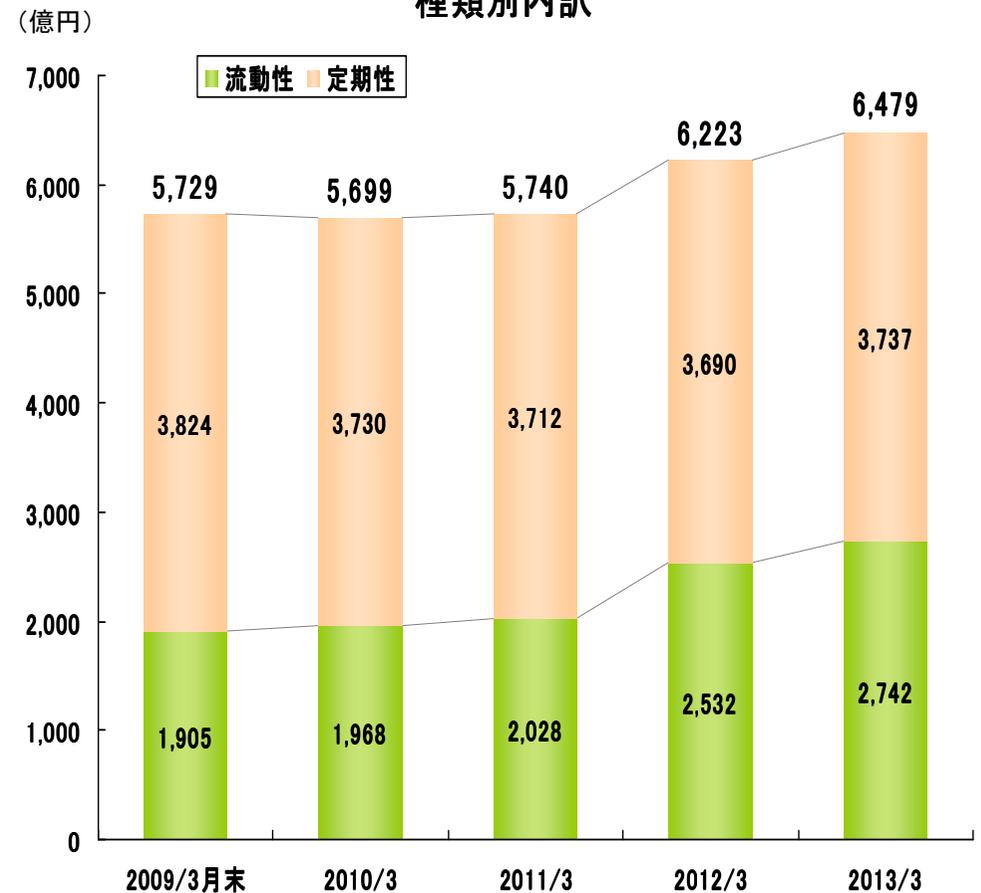
(1) 預金

- 預金残高は6,479億円、前年度比4.1%増。
- 賠償金等の流入継続から256億円増加(前年度482億円増)。
内訳は流動性が209億円の増加、定期性も46億円の増加。

預金残高



種類別内訳

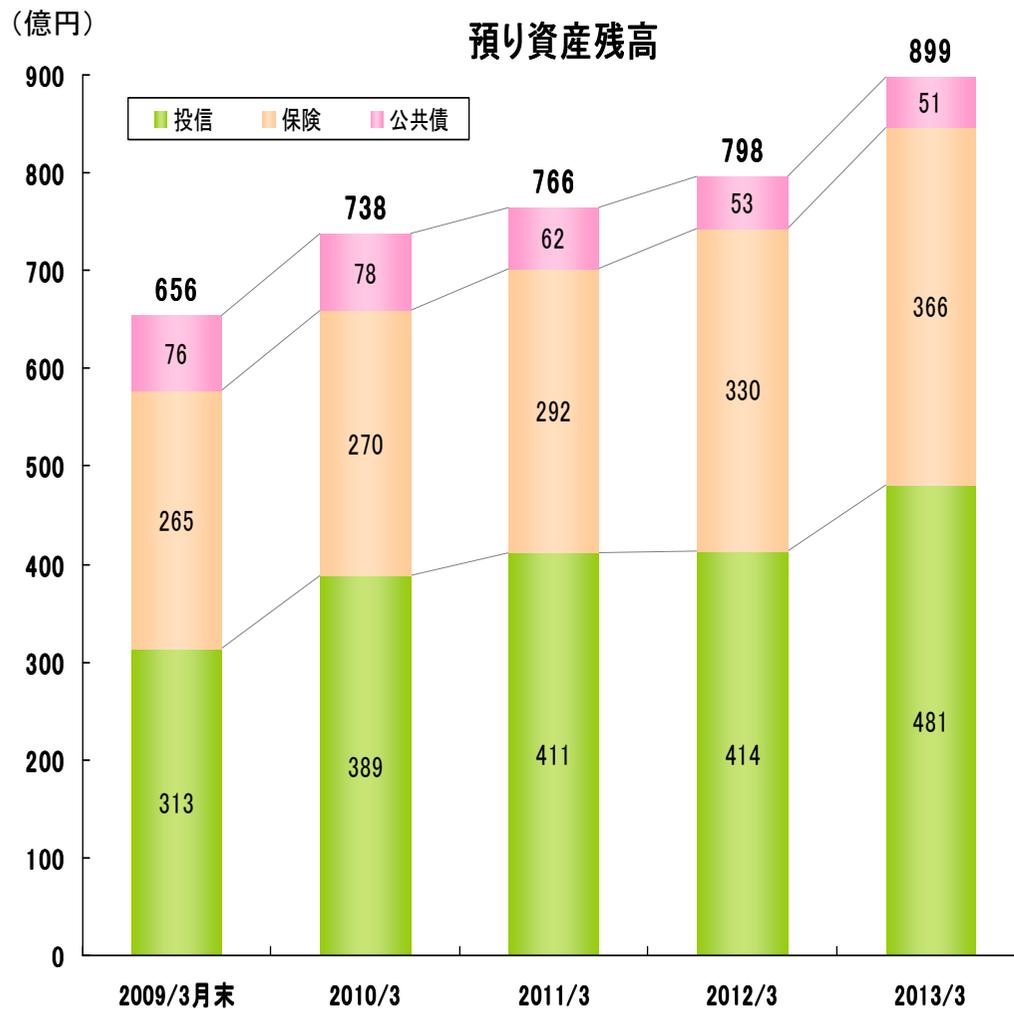


(※NCD含む)

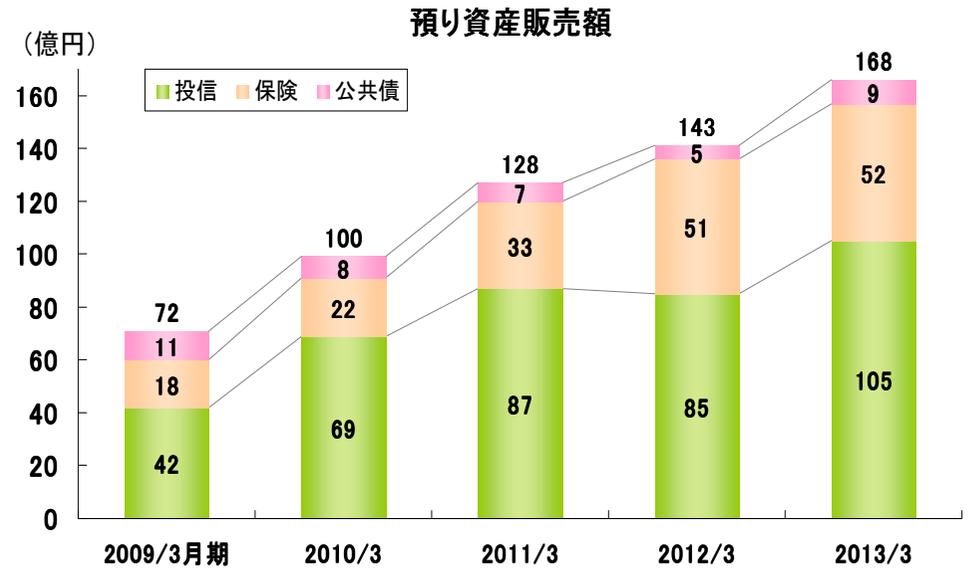
Ⅱ. 2013年3月期決算 【営業】

(2) 預り資産

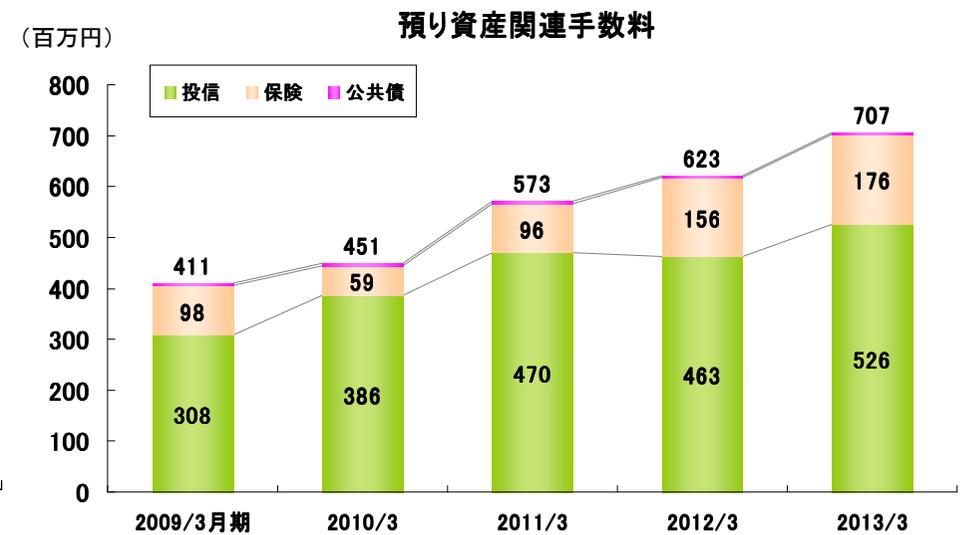
○ 預り資産残高は899億円と前年度に比べ101億円の増加。



○ 販売額は、投信の販売が伸び、全体で前年度比25億円の増加。



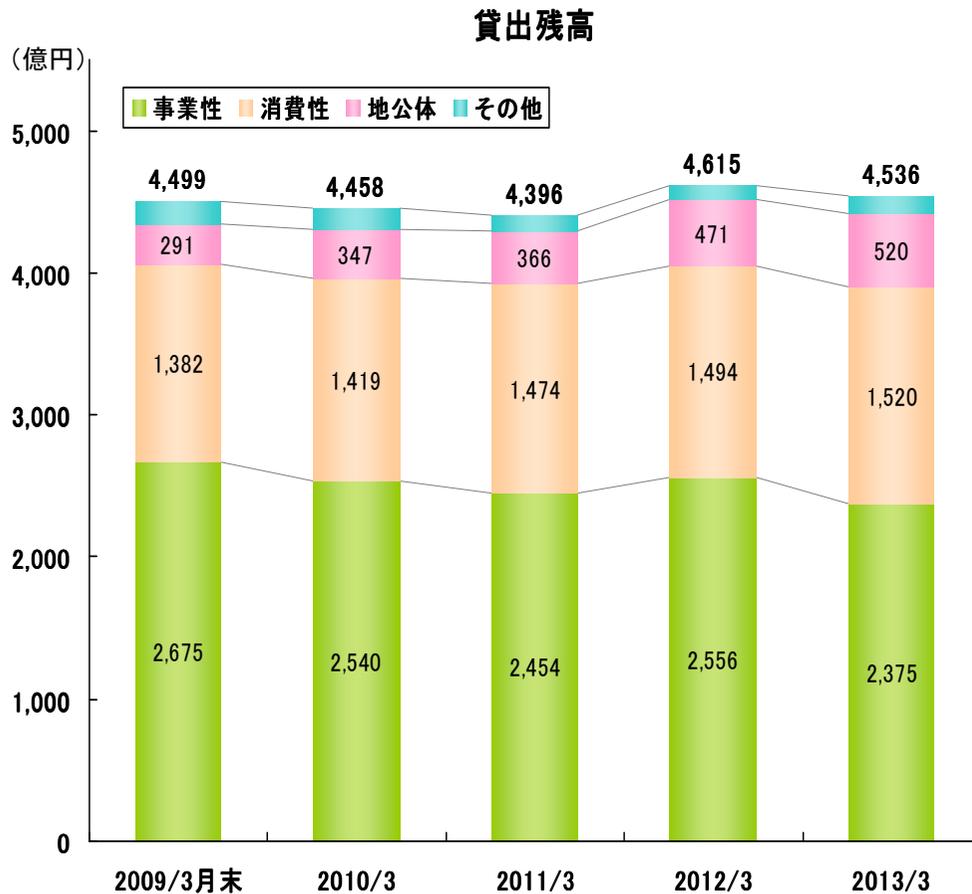
○ 残高、販売額の増加に伴い手数料も順調に増加。



Ⅱ. 2013年3月期決算 【営業】

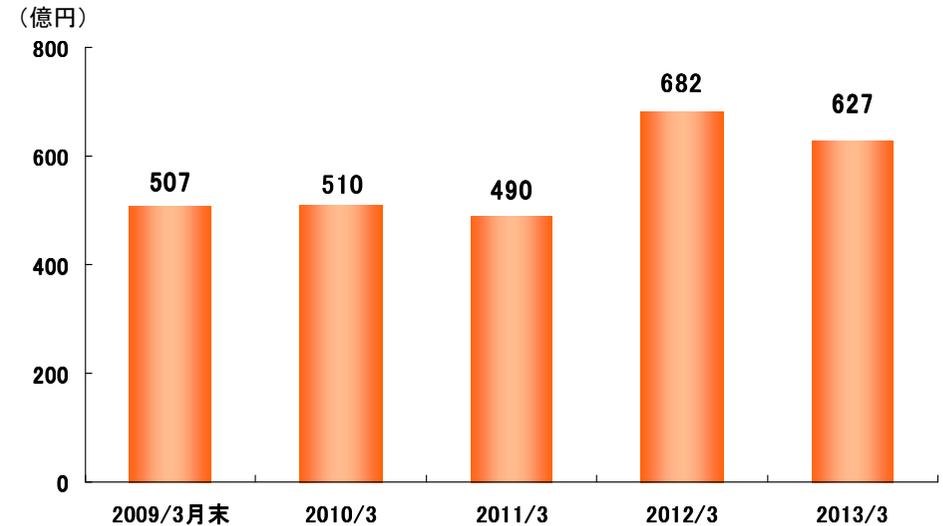
(3) 貸出

- 貸出残高は4,536億円、前年度比78億円(同1.7%)の減少(前年度218億円増)。
- 事業性貸出は181億円の減少。昨年度までの震災関連の制度資金需要が一巡したところによる大きい。
- 2012年度の預貸率は末残70.0%(前年度74.1%)、平残69.4%(同71.8%)に低下。



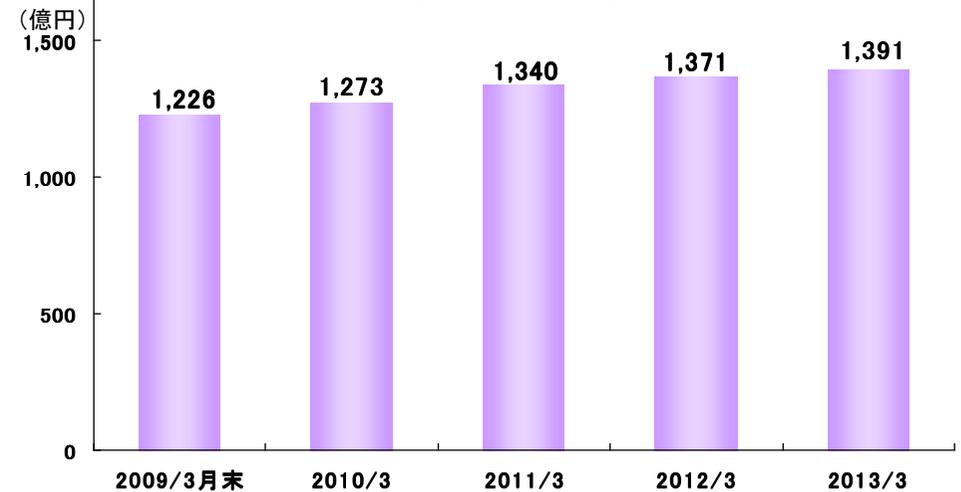
○ 信用保証協会保証付貸出は55億円の減少。

信用保証協会保証付貸出残高



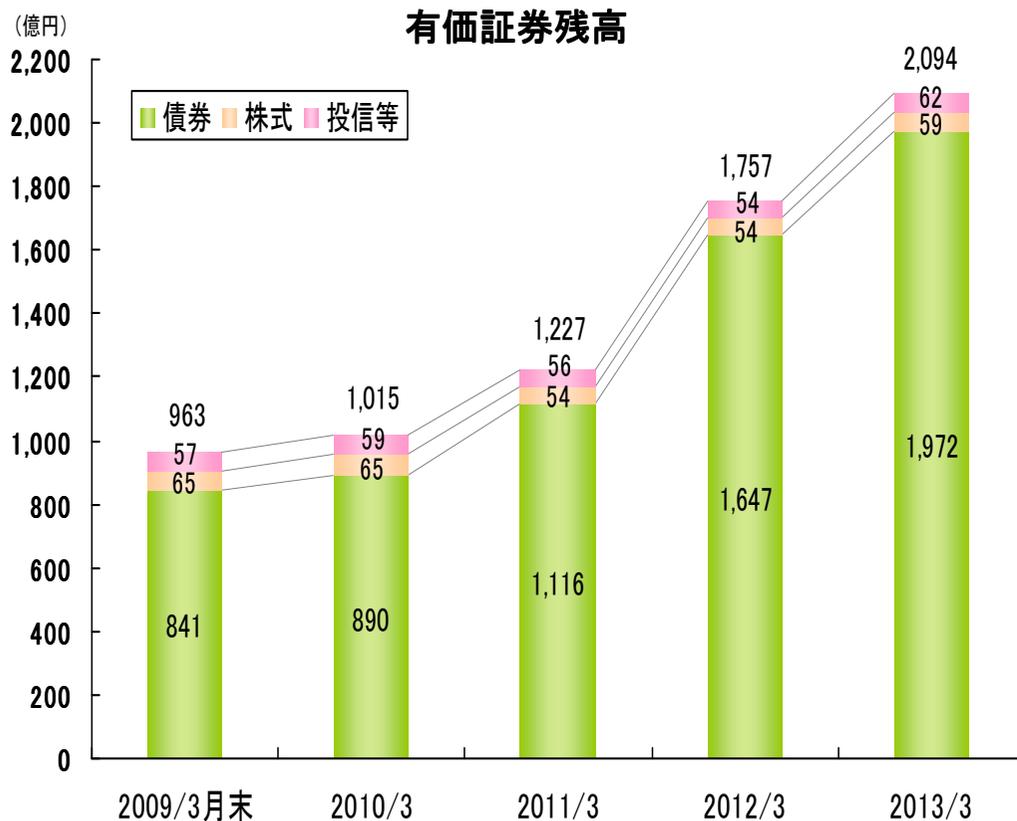
○ 住宅ローンの伸びはやや鈍化。

住宅ローン残高



(4) 有価証券

- 有価証券は債券を中心に337億円増加し、3月末の残高は2,094億円、前年度比19.2%増。
- この結果、預証率は末残32.3%(前年度28.2%)、平残29.7%(同28.0%)に上昇。
- 債券のデュレーションは4.6年とやや長期化(前年度4.1年)。
- 「その他有価証券」は前年度2億円の含み損から34億円の含み益となった。



保有債券の内訳

(単位: 億円)

発行者別	国内債	2012年度中増減		2013/3月末残高	
		前年度	前年度比%	前年度	前年度比%
発行	うち 国債	226	163	1,134	24.9
	事業債	154	128	404	62.0
	外国債	▲107	99	154	▲41.1
残存期間別	1年未満	▲78	▲10	63	▲55.1
	1年以上5年未満	174	524	1,123	18.3
	5年以上10年未満	249	60	764	48.4
	10年以上	▲20	▲43	21	▲48.9
合計		324	531	1,972	19.7

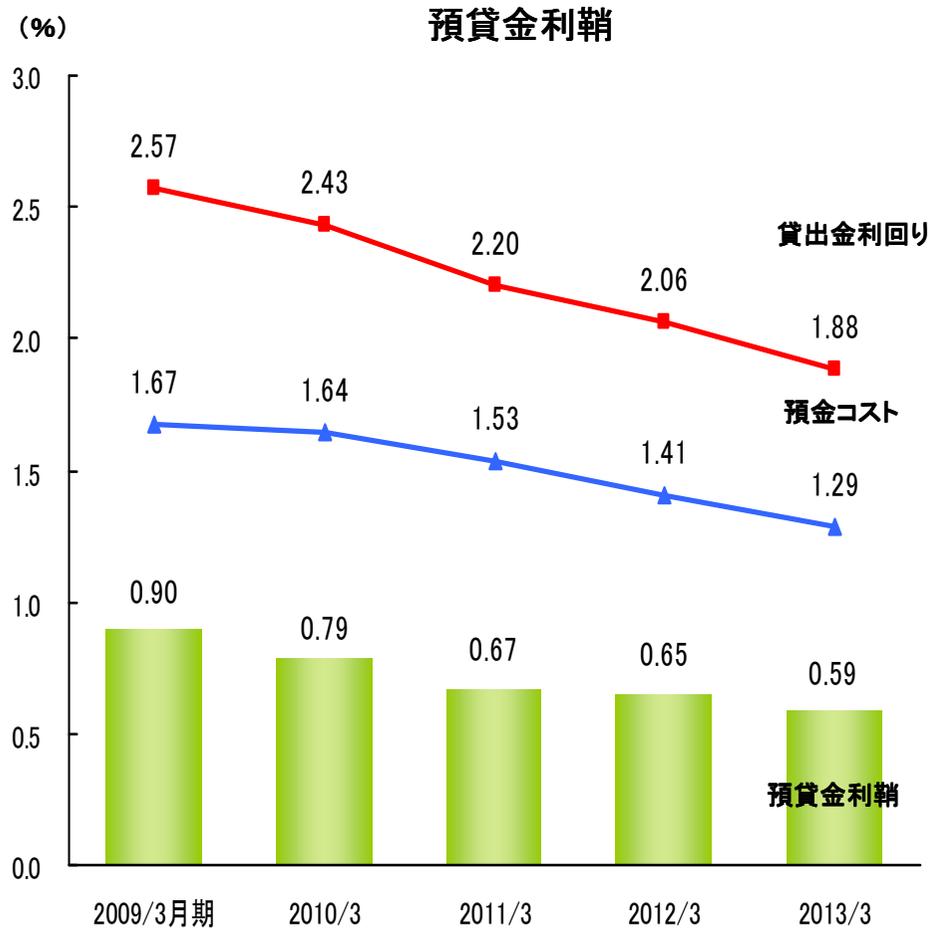
保有有価証券の含み損益

(「その他有価証券」ベース)

(単位: 億円)

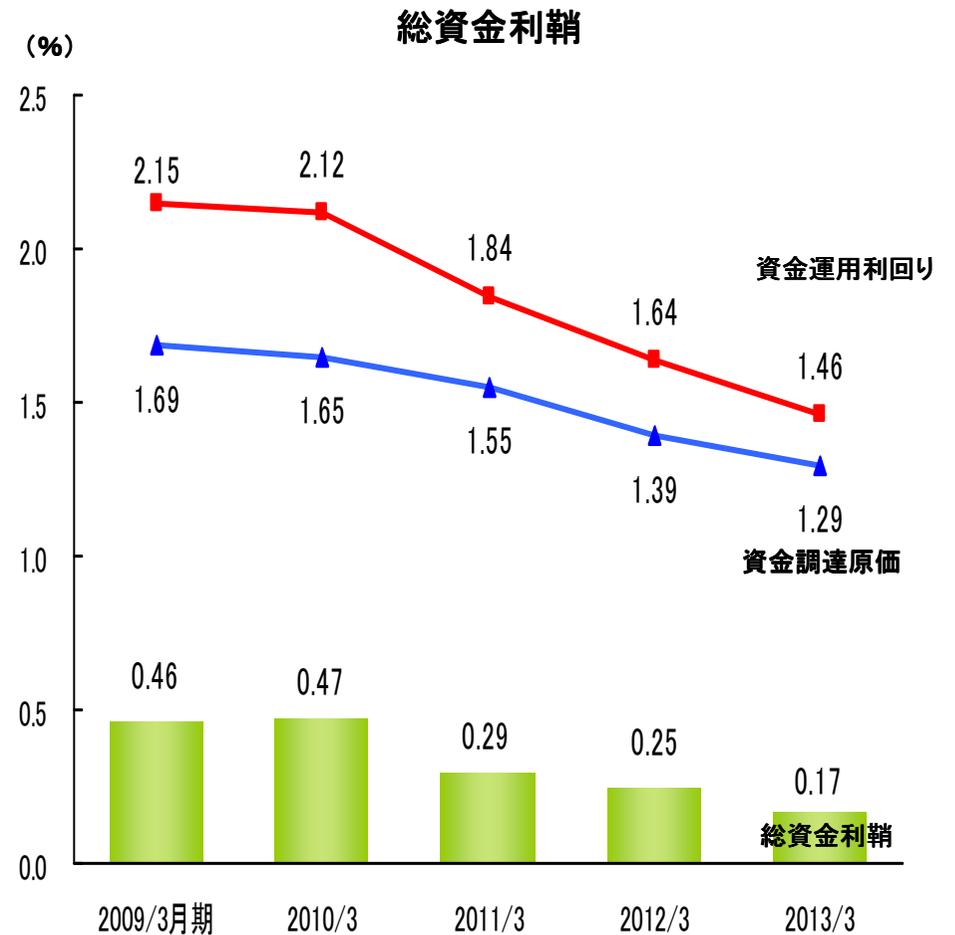
	合計	債券	株式	投信等
2010/3月末	▲7	3	▲2	▲8
2011/3月末	▲19	▲2	▲5	▲10
2012/3月末	▲2	7	▲2	▲7
2013/3月末	34	26	6	2

(5) 利鞘



(参考) 預金利回り

2009/3月期	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
0.37	0.27	0.19	0.14	0.11



(参考) 有価証券利回り

2009/3月期	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3
1.17	1.45	0.83	0.77	0.68

Ⅱ. 2013年3月期決算 【損 益】

(単位:億円)

(1) 業務純益・経常利益・当期純利益

- 経常収益は136億円と、前年度比4億円の減少。
- 業務純益は23億円と、前年度比1億円の減少。
 - 業務収益は貸出金利の低下による貸出金利息の減少(前年度比6億円減)を主因に前年度比5億円の減少。
 - 業務費用は営業経費が物件費を中心に減少したことや、預金金利の低下に伴う預金利息の減少などにより前年度比3億円の減少。
- 臨時損益は与信関連費用の減少等から、前年度比5億円改善し、2億円となった。
- この結果、経常利益は25億円と、前年度比3億円の増益、当期純利益は17億円とほぼ前年度並み。

※経常収益・・・一般企業の売上に該当

※業務純益・・・一般企業の営業利益に該当

※コア業務純益・・・業務純益から債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を除いたもの

	2013/3月期	2012/3月期	前年度比
経常収益(①+⑦)	136	141	▲ 4
業務収益①	121	126	▲ 5
うち貸出金利息	83	89	▲ 6
うち有価証券利息	13	13	▲ 0
うち受入手数料	19	18	0
うち債券関係益②	5	5	0
業務費用③	98	101	▲ 3
うち預金利息	7	8	▲ 0
うち支払手数料	9	9	▲ 0
うち一般貸倒引当金繰入④	-	-	-
うち債券関係損⑤	4	4	▲ 0
うち営業経費	75	77	▲ 1
うち人件費	37	35	1
うち物件費	35	37	▲ 2
業務純益⑥(①-③)	23	25	▲ 1
コア業務純益(⑥-(②-⑤)+④)	22	24	▲ 2
臨時収益⑦	15	14	0
うち貸倒引当金戻入益	8	7	0
うち償却債権取立益	2	2	0
臨時費用⑧	12	17	▲ 4
うち貸出金償却・売却損等	9	14	▲ 4
うち株式等償却・売却損	0	1	▲ 0
臨時損益⑨(⑦-⑧)	2	▲ 2	5
経常利益⑩(⑥+⑨)	25	22	3
特別損益⑪	▲ 0	▲ 0	▲ 0
税金等⑫	7	4	3
当期純利益(⑩-⑪-⑫)	17	17	0

Ⅱ. 2013年3月期決算 【損 益】

(2) 与信関連費用

- 与信関連費用は、前年度比4億円減少し、1億円まで低下。
 — 復興関連需要による企業の業況改善や金融円滑化の効果によって倒産が抑制され、貸出金償却が前年度比さらに減少したうえ、前年度を上回る貸倒引当金戻入が発生したため。

与信関連費用の内訳

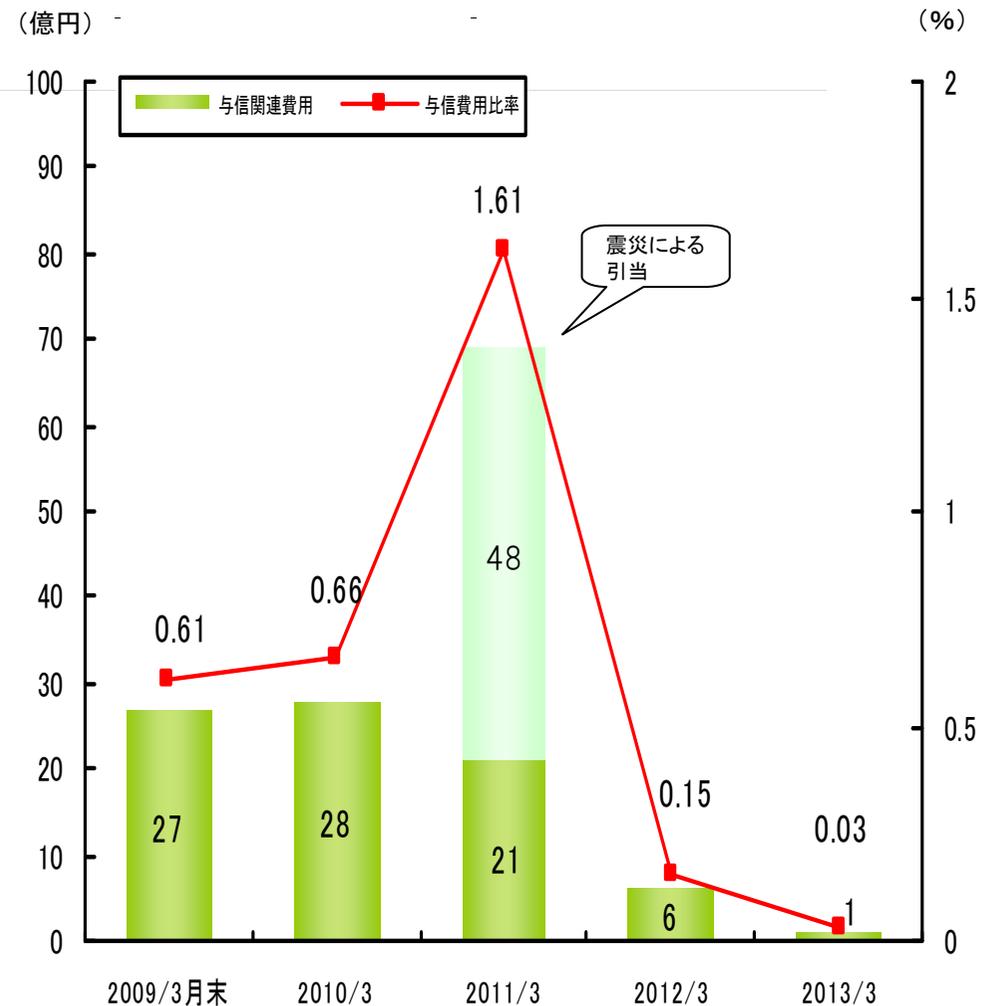
(単位:百万円)

	11/3月期	12/3月期	13/3月期
貸倒引当金繰入①	467	-	-
貸出金償却②	1,581	1,094	978
債権売却損等③	59	306	13
貸倒引当金戻入④	-	735	818
震災による貸倒引当金繰入⑤	4,890	-	-
与信関連費用 (①+②+③-④+⑤)	6,999	665	173

○ 与信費用比率は0.03%と、前年度から更に低下。

※ 与信費用比率 = 与信関連費用 ÷ 貸出金平残

与信関連費用の推移



(1) 金融再生法開示債権

- 金融再生法開示債権(※)は、復興関連需要による取引先企業の業況改善や金融円滑化の効果により倒産が大幅に減少したことから、前年度比15億円減少。
- 金融再生法開示債権比率も3.45%に低下(前年度3.73%)

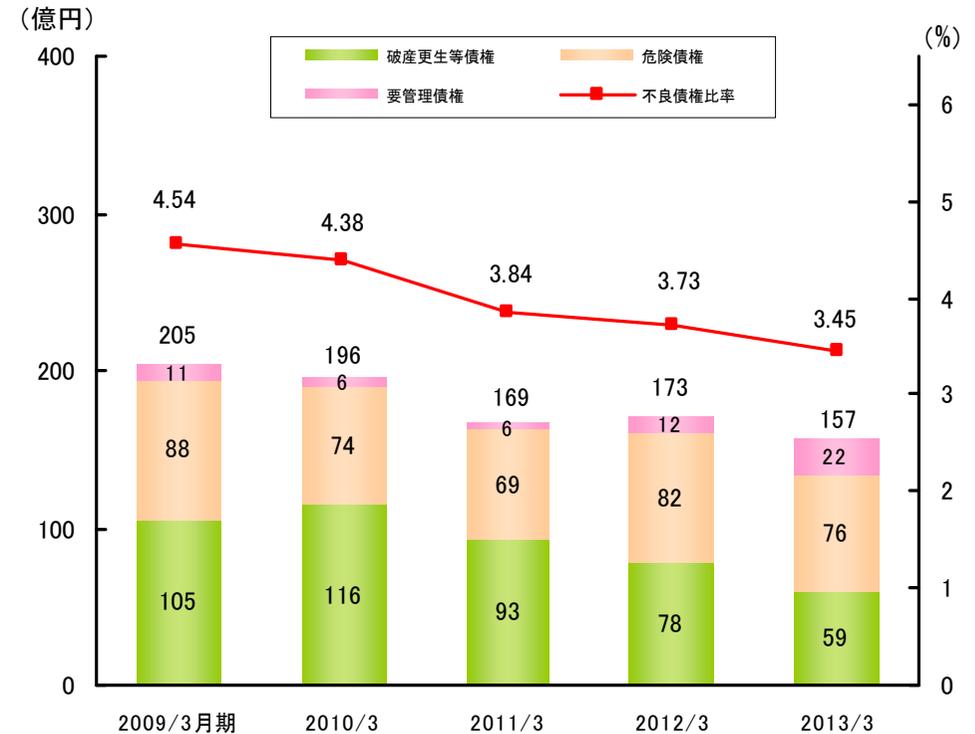
※ 金融再生法に基づき金融機関が開示を義務付けられている「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計。

金融再生法開示債権の増減要因

(単位: 億円)

	11/3月期	12/3月期	13/3月期
正常債権への 上方シフト	▲ 3	▲ 4	▲ 5
正常債権からの 下方シフト	38	56	44
償 却	▲ 36	▲ 18	▲ 14
売 却	▲ 1	▲ 7	0
返済・回収	▲ 25	▲ 24	▲ 40
合 計	▲ 27	3	▲ 15

金融再生法開示債権の動向



①破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等により経営破綻に陥っている債務者に対する債権。

②危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、債権完本の回収、利息の受取りができない可能性の高い債権。

③要管理債権

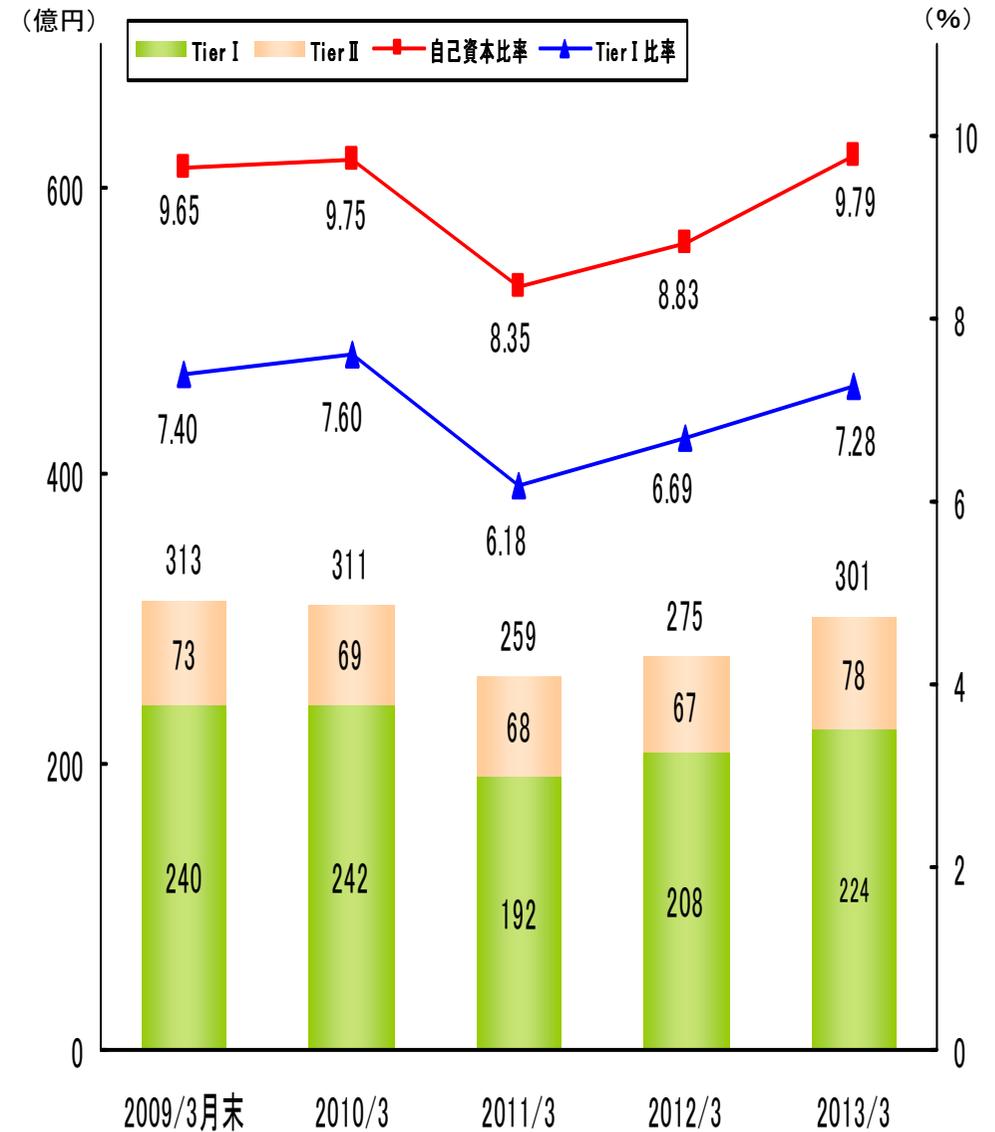
3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

(2) 自己資本

- 自己資本比率は、単体は 9.79%(前年度 8.83%)、連結 9.90%(同8.92%)となった。
 - 自己資本は26億円増加。
 - 自己資本比率は東日本大震災前の水準に回復。

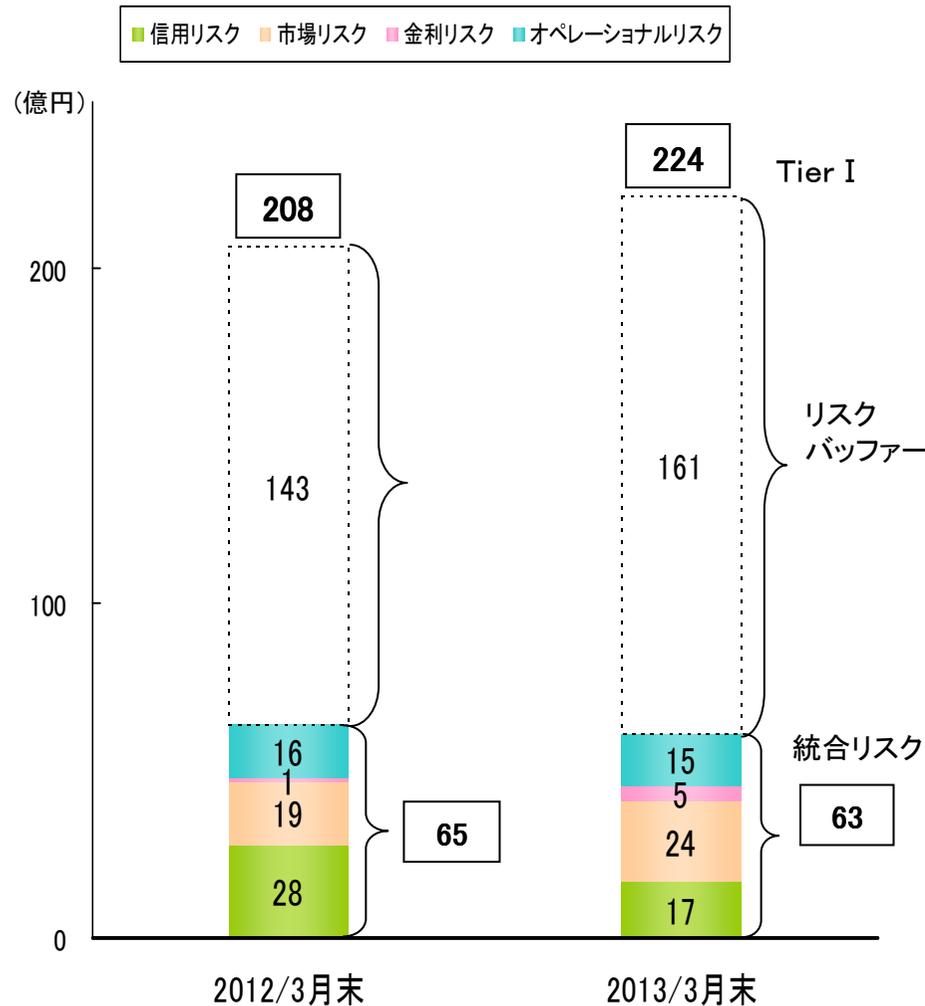
(単位: 億円、%)

	13/3月末	12/3月末	前年度比
自己資本 A	301	275	26
Tier I (中核的資本)	224	208	15
Tier II (補完的資本)	78	67	10
控除項目	▲ 1	▲ 1	-
リスクアセット B	3,082	3,116	▲ 34
信用リスクアセット	2,892	2,915	▲ 23
うち貸出	2,363	2,413	▲ 50
うち有価証券	342	288	54
オペレーショナルリスクアセット	189	201	▲ 11
単体自己資本比率 A/B	9.79	8.83	0.96
連結自己資本比率	9.90	8.92	0.98



Ⅱ. 2013年3月期決算 【財務内容】

- 統合リスク量は63億円で、前年度比2億円の減少。
- 一方、中核的自己資本(Tier I)は224億円と統合リスク量を大幅に上回る。
- アウトライヤー規制における銀行勘定金利リスク量は自己資本の2.2%に低下(前年度4.5%)。



(注) 統合リスク量 = 信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaRの計測方法—観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。

信用リスク: 1年(240日)

市場リスク: 政策投資株式・満期保有目的債券・

仕組ローン各120日、

売買目的有価証券10日、

その他有価証券60日

金利リスク: 半年(120日)

2011年3月末より、要求払預金の実質的な期間を内部モデルで推計し算出

・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

2014年3月期業績予想

- 2014年3月期については、単体で純利益19億円程度を予想している。
—中期経営計画「ふくぎん本気(マジ)宣言」の着実な実行により増収増益を予想。
- 2014年3月期の配当は1株当たり年1.5円を予定している。
—2013年3月期については当初予定どおり年1円配当の方針。

2014年3月期業績予想

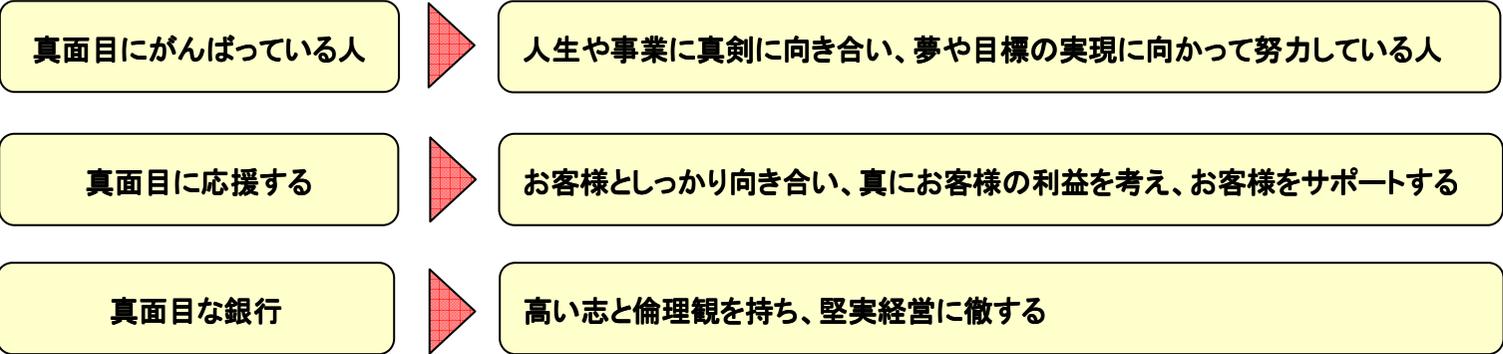
(単位:億円)

		2012/3月期 実績	2013/3月期 実績	2014/3月期 予想
単 体	経 常 収 益	141	136	137
	経 常 利 益	22	25	23
	純 利 益	17	17	19
連 結	経 常 収 益	163	156	157
	経 常 利 益	25	26	25
	純 利 益	20	18	21

(2012年4月～2015年3月)

目指す姿

「真面目にがんばっている人を 真面目に応援する 真面目な銀行」



基本方針



「新しい福島創造への積極的貢献」

1. 金融円滑化への対応

・中小企業への金融円滑化(条件変更)実行状況

	〈申込累計〉	〈実行累計〉	〈実行率〉
2012年3月末	909先	845先	93.0%
2013年3月末	936先	871先	93.1%

2. 経営改善・事業再生の推進等

(1) 経営改善・事業再生支援

- ・外部のコンサルタント、本部、営業店の三者で取引先の経営改善内容を検討し、経営改善計画策定を支援。その結果、改善計画未作成先は2012年3月末の120先から2013年3月末では35先まで減少。
- ・中小企業再生支援協議会、東日本大震災事業者再生支援機構、福島産業復興機構を活用した2012年度の実績14件。また、資本性借入金(DDS)を活用した実績1件。

(2) 個人版私的整理ガイドラインに基づく申出への対応

- ・2013年3月までの申出受理件数は5件で、全て同意。

3. 経営支援

(1) 成長マネーの供給

- ・福島県企業立地補助金交付先に対して17件、約10億円の融資実行。
- ・グループ補助金交付先に対して18件、約6億円の融資実行。

(2) 企業の海外進出支援

- ・大和証券(株)、日本興亜損害保険(株)と提携して海外進出のサポートや情報を提供。

「『お客様本位』の徹底」および「地域のお客様との取引拡大と深化」

- シニアのお客さまにとって「いちばん親切な銀行」を目指します。
- シニアのお客さまが「いちばん安心して取引できる銀行」を目指します。
- シニアのお客さまの「豊かな生活をサポート」いたします。

具体的施策

店頭サービスの向上

- 「サービス・ケア・アテンダント」を全営業店に配置
- 見やすく記入しやすい依頼書類への変更
- 音声増幅器「クリアーボイス」の全店設置

安心・安全の向上

- 窓販商品のより分かりやすい注意表示
- 窓販商品の説明にご家族の同席を推奨
- 投資信託「ゆっくり検討プラン」
- 投信アラームコール
- 投資信託相談フリーダイヤル

豊かな生活のサポート

- ふくぎん年金友の会「ふくカフェ」
- 大手企業並みに充実した福利厚生サービス
- 他行ATM利用手数料のキャッシュバックサービス
- 現金定期便サービス
- 貸金庫利用手数料の当初1年間無料サービス
- シニア向け低金利ローン（有担保ローン、無担保ローン）
- シニア向け傷害保険
- シニア向けホームセキュリティパック
- 年金友の会会員専用フリーダイヤル

「安定した収益力と強固な財務基盤の実現」

中期経営計画数値目標

	《 2011年度実績》		《 2012年度実績》		《 2014年度目標》
業務純益	25億円	→	23億円	→	35億円
当期純利益	17億円	→	17億円	→	25億円
自己資本比率	8.83%	→	9.79%	→	10.0%
Tier I 比率	6.69%	→	7.28%	→	8.0%
事業性融資先数	7,000先	→	6,882先	→	8,500先

「社会貢献への取組み強化」

◆「福銀エコ定期 みんなの尾瀬」の発売 (2012/11)

お客様と力を合わせて尾瀬の環境保護を支援する定期預金を発売。定期預金残高の0.01%相当額を当行が尾瀬保護財団に寄付(2013年3月末残高 49億円)。

◆高齢者向け金融教室開催 (2013/2~3)

金融詐欺の増加を踏まえ、お客様の財産保護をサポートするため、県内の42か店で開催、合計約550名が参加。

◆授産事業への支援 (2012/12)

障がい者の方々が授産施設で作られた製品の展示即売会の会場として本店地下大会議室を提供。約40の施設から4,800点が出品され、2日間で約77万円を売上げ。



◆「ふくぎん みんなのサポート市民活動助成金」創設 (2012/12)

高齢者福祉、子供の教育に関する活動などを行っている3団体に助成金を贈呈。

◆「公益信託福島銀行ふるさと自然環境基金」助成 (2012/12)

県内の自然環境保護に取り組む2団体に助成金を贈呈。1992年より、これまで50の団体に助成。

◆こども向けワークショップ開催 (2012/12~2013/2)

会津、郡山、いわきの3地区で子供達を対象に動くおもちゃ作りの教室を開催し、77名の子供達が参加。



【株主の状況】

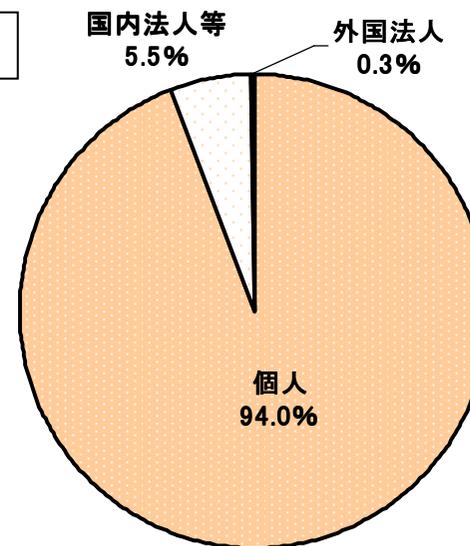
株主数	18,863名(2013年3月末)
発行済株式数	230百万株(2013年3月末)

大株主(上位10名)

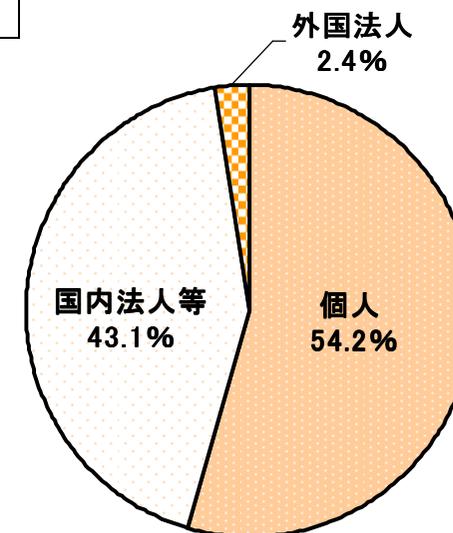
(単位:千株、%)

	株主名	持株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	9,257	4.02
2	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	6,651	2.89
3	福島銀行従業員持株会	4,573	1.98
4	(株)アラジン	3,931	1.70
5	日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	3,581	1.55
6	(株)東北サファリーパーク	3,562	1.54
7	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口6)	2,150	0.93
8	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口1)	2,124	0.92
9	(株)東邦銀行	2,063	0.89
10	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口3)	2,022	0.87

株主数の構成



株式数の構成



従業員数の推移

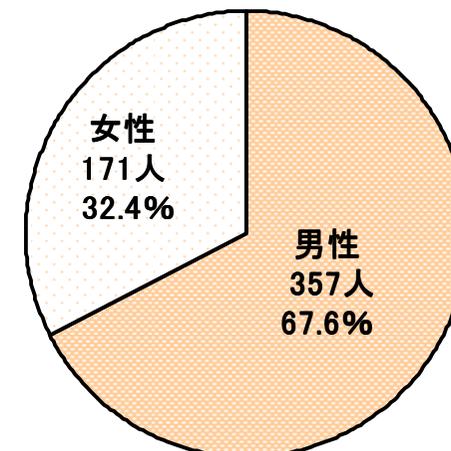
(単位:人)

	社 員			準 社 員	従業員数 期中平均
	採用	退職			
2003年度末	671	0	56	302	1,000
04年度末	604	0	67	259	915
05年度末	570	11	45	255	839
06年度末	543	15	42	242	804
07年度末	531	23	35	253	787
08年度末	531	36	36	266	798
09年度末	531	39	39	268	808
10年度末	525	21	27	278	808
11年度末	523	32	34	245	793
12年度末	528	33	28	239	774

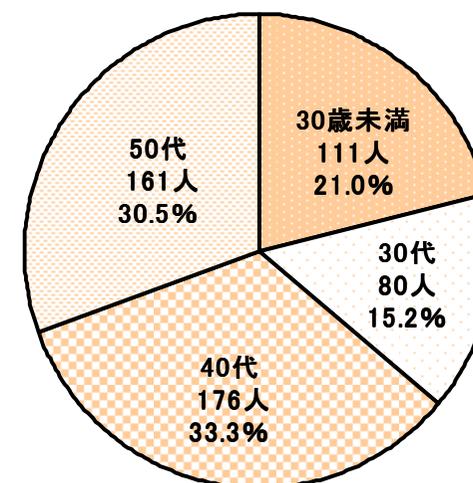
(注)準社員はパートタイマー、アルバイト、契約社員等。

社員の構成(2013年3月末)

男女別



年代別



本資料には、将来の業績に係る記述が含まれております。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

〔本資料に関するご照会先〕

株式会社福島銀行 経営企画室長 森 義宏
広報担当 松本 崇宏

TEL: 024-525-2525 (代)

FAX: 024-536-5338

E-Mail: keiki@fukushimabank.co.jp

URL: <http://www.fukushimabank.co.jp/>

以 上